



TITLE:

企業の清算性に就て

AUTHOR(S):

大塚, 一郎

CITATION:

大塚, 一郎. 企業の清算性に就て. 経済論叢 1943, 57(3): 225-247

ISSUE DATE:

1943-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132031>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第卷七十五第

流通界への通貨の發生消滅と
二三の問題

小島昌太郎

ナチスに於ける國家像

中川與之助

企業の清算性に就て

大塚一朗

支那民船の經營に就いて

小泉貞三

大正初期の南進論

堀江保藏

叢
報

行發月九年八十和昭

企業の清算性に就て

大塚 一 則

一 序 言

戦争經濟の進展過程に於て夙に此の時代的過程に相應せる視角から、自己固有の實踐的意義の重要性を一般に認識せらるべくして實は未だ充分にその時期に達してゐないといふべき企業經濟的諸問題の一つには企業の清算性(Liquidität)といふ事象を繞る問題がある。尤も、企業の清算性なる事象の成立は、決して今更の新規なことではなく、事柄の性質から見てそれは寧ろ餘りに古く遠い沿革を有し、流通體制的國民經濟と市場生産的企業組織とが、相互依存の關係に相抱いて生成發展の過程に入り始めてから、常に經濟上の實際問題になつて來たものである。殊に銀行企業に就て然りである。ただ、それが凡有る部門を通ずる企業經濟一般の事象として經營學上の問題にまで取上げられ、多少ともに立入つた取扱を受けたのは、今日までのところ、ただ獨逸の經營學の上に於てにだけにとどまるのである。而も、獨逸の經營學がこの企業の清算性を問題にした場合の視角は、實際生活がこれに關心した場合のそれと全く同一性質のものである。即ち、從來の獨逸經營學は企業の本質を可能的最大收利性の追求に最高課題を持つ流通經濟的單位組織と規定する立場から、勢ひ自體存立の保證と收利力の維持、増進との二元的相反要請が企業の内部からそれ自體の在り方を根本的に制約することにならざるを得ないとの見解に立つて來たのである。中にはその調子に若干の差異を示すものがあつても、根柢の基本的態度に至つてはかく

- 1) Gottl, Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft, 1936, S. 51.
- 2) Rieger, W., Einführung in die Privatwirtschaftslehre, 1928, S. 264.

の如きものとして凡ての人に相通するものがあつたのである。學問上のこの態度は企業の財産及び資本の構造を右の二つの根本的要請を基準とせる分析的検討の對象たらしめず措かぬのである。今日までの獨逸經營學はかくの如き視野の中に於て企業の清算性の問題を見出して來たのである。ともかくも、今日までの經營學は少くとも部分的には企業の清算性なる問題を取扱つて來たのであるが、その際の主たる觀點は、企業を場とする私經濟的利害を基準とするところのものであつた。少しく具體的にいへば、企業に對する箇々の債權者の利害の立場と企業自體の存立及び營利追求の立場とだけが、經營學をして企業の清算性をその問題たらしむる緣由となつてゐた譯である。しかし、今日の經營學は一般にかゝる傳統的態度の拘束を超えたる視野にまで企業經濟的諸事象に關する考察を進展せしめなければならぬ。企業の清算性に就ても、これが觀察角度に關する發展が起らなければならぬ。

抑々、戰爭の大規模化と長期化とは、惡性物價暴騰の防止と生産増強との二大戰爭經濟課題が、孰れも共に中心的には企業生活と深い繋りを持つた關係の場に於てこそ、その解決の基礎を與へられるとの認識を益々一般に徹底せしむるに至るであらう。その際の問題は、當初には先づ、強度に所謂技術的性質を帯びた問題として取上げられることにならう。それは問題の焦點が物的、質量的觀察の視野内だけに捉へられることを意味するのである。それも、實際は主として結果の質量だけが問題にされるにとゞまり、結果に至る手段や方法はとかく輕視されがちになる傾向が起り易い。ともかく、企業を貨幣經濟的關聯の側面から見ることの戰爭經濟的意義は全く無視されるか、時には積極的に斥けられさへし勝ちになる。しかし、企業の生活と深い繋りを持つ關係に於て戰爭經濟的基本課題の解決を追求する態度は、やがて問題の具體的形相が物的、質量的方面の觀察だけでは盡し切れ

ない側面を持つことを充分に認識するに至るであらう。そこには企業を繞る經濟的問題があり、殊に貨幣經濟的問題のあることが氣づかれるに至るであらう。今や生産増強の實現は、生産諸要素の高度活用といふ根本的前提に制約されるといふことが漸く一般に重大視される段階に達して來たのである。かくて、如何にして企業生活に於ける生産諸要素の活用度即ち効率度を向上せしむるか、その方法の検討は正に戦力強化の基礎的鍵として知られるに至つたとせねばならぬ。此の見地から、企業の生活を繞る諸問題の取扱方法にも再検討が加へられなければならない。今、經濟的關係の側面だけから見ると、物量的觀察への偏傾を貨幣經濟的著眼によつて補完することは、かくて、この際の一重要問題となるのである。既にいへる如く、企業の清算性は今日まで主として企業資本の利害に關する問題としてのみ取上げられて來たのであるが、今や生産諸要素の活用強化を求むる見地から企業の清算性が生産増強促進の一契機としてもまた意味を持たぬであらうかといふことが問はれなければならない。實際になつてゐる。企業の清算性を繞つてここに一つの新たな視野が開ける譯である。かゝる見地から今日、企業の清算性は興味ある新規の諸問題を提供すると思ふけれども、これが立入つた考察に對しては、出發點に於て先づ企業の清算性なること自體の概念が明かに定められなければならない。蓋し、從來この概念は未だ一義的に確定されてはゐないのである。本稿に於てはかくて、先づ企業の清算性なる概念について考察しようと思ふのである。

二 企業の清算性なる概念の可能

企業の清算性は Liquiditas といふ語との關聯から、我國では又流動性ともいはれるのであるが、それ自體の經

濟的意味を願れば清算性といふ表現が一層穩當なのである。ここでは先づ企業の清算性なる概念が企業生活の如何なる構造的關聯に繋つて成立するかについて考察しよう。

企業の本質は國民經濟的環境の中に存立してその環境的需要を前提し、その欲求に應ずるための獨立計算的生産を持続的に實現することを以て基本的課題としてゐる一種の單位的經濟構成體たることにある。而して、かゝるものとしての企業の生涯は、その本質に規定されて、流通經濟的機構上の簡別計算的所有組織の中に、そこで展開する生産過程の基礎的手段としての經濟價值の一定額が外部の簡別組織から調達され、準備されて、利用に供されるところに始まる。企業の客觀的存立を第一に條件づけるかくの如き經濟價值は企業の資本と呼ばれるものである。

さて、經濟學及び經濟常識の上で資本といふ語ほど多義に解されるものは少く、従つて此の語の批判、闡明に關する述作は内外に甚だ多い。³⁾ それら多くの資本概念の間には、資本の經濟的機能に關する見解を基準として大體に二つの類型が出来てゐる。一は資本の機能を營利の手段と見るものであり、他はそれを生産の手段として見るものである。資本を以て、その效用の完全享受に時間の經過を待つことを要する性質の生産手段たる持久財の生産的使用が可能ならしめられる爲と、ならびにこれが完成に同じく時間の經過を要する性質の生産の實行が可能ならしめられる爲とに對して、その處分といふ特殊の經濟的用役の準備が不可避の前提條件となるが如き生産要素であるとするのは、右二つの類型中で後者に屬する資本概念の本質的見解である。この種の見解は、資本の本質がそれ自らは機械、原料、勞働の如き特殊の具體的生產手段そのものではないけれども、これを利用に供され、これを處分し得ることはそれら諸生産手段の有利、有效なる現實生産的適用が可能ならしめられるための

3) たとへば、Dichl u. Mombert, Kapital und Kapitalismus, 1923. 参照。

4) Cassel, G., Thesoretische Sozialökonomie, 1923, S. 177, ff.

基礎的要因となる抽象的形態の經濟的價值であると見るのである。この意味に資本を解するならば、個別資本の自己増殖がその第一義的至高目的を成すとされるところの所謂資本主義的生産構造といふ制限的範圍を超えて資本の經濟的機能が認められる譯である。先に、企業生涯は一定額の資本がそこで行はれる生産の要素として個別所有的計算組織の中に準備され、そこでの利用に供されることから始まるといつたといつたのは、その骨子に於て右の場合と同じ意味に資本を解してゐるのである。

資本はこれを處分し利用することが、種々なる特殊具體的形態をもつ諸生産手段の有利有效なる生産的結合の實行が可能ならしめられる爲の基礎的要因としてはたらく生産的要素ではあるけれども、それ自らは何等か固有の特殊具體的形態に拘束される技術的手段として生産上に機能するものではない。資本の實體はどこまでも抽象的形態の經濟的價值そのものに他ならない。かくの如き性質の存在たる資本が企業成立の第一段階として、生産實現の經濟的場所たる個別所有的計算組織に對して利用に供され、そこに準備されるといふ場合に、その資本は根本的には必ず當該個別組織に對する意味で外部に當る個別組織から供給されるものである。此の際にその資本の源泉が外部組織にあるといふのは、供給される資本の供給者が當該生産組織の主體たる者と否とによらず、凡て基礎的企業資本は當該企業の個別生産組織の計算に屬せざる範圍の所有組織からこれに向つて供給されて來ることを意味してゐる。かゝる外部の個別組織から資本が企業的個別組織に於ける利用の爲に供給されて來る場合、その資本は原則として貨幣的形態を纏ふてゐる。蓋し、資本は單なる生産要素的經濟價值たることをそれ自體の本質としてゐて、何等の特殊具體的形態にその存在を制限されるものではないが、貨幣そのものが個別經濟組織間の經濟價值移轉の場合に於て、一般的媒介手段、即ち一般的支拂手段として機能するものたるが爲であ

る。かくて企業生活展開の第一段階又は企業擴張の最初の過程に於ては、先づ貨幣形態的資本が生産の行はるべき箇別所有的计算組織に對して外部の箇別經濟から供給され、利用に供されて來るのである。これを供給する外部經濟は、それも同じく企業の組織たることがあり、又家計的組織たることがあつて必しも一樣ではない。たゞ最も注意すべきは、一定額の貨幣形態的價值が資本として外部經濟から企業に供給されて來る場合には、それが何等か企業から給付されるものの反對給付として供給されて來る意味のものではないといふことである。

かくいへば、資本は企業からの利子又は利潤の支拂に對する反對給付として供給されるといふものがあるかも知れぬ。しかし、いふまでもかゝる意味の反對給付は資本の用役即ち資本の期間的なる處分權に他ならなくて、元本たる資本額そのものは、どこまでも何等かの對價の給付に對する相殺關係を以て企業に供給されて來るものではないのである。同じく箇別經濟間の支拂關係であつても、資本的支拂關係はここに重要な特質を持つてゐる。かくて、企業の組織に對する資本の供給がなされる場合には、それが所謂自己資本であつても又他人資本であつても、企業は常に必ずその資本に就て經濟的意味の債務を負擔するものとなるのである。即ち、企業はその資本を必ず何等かの期限にてこれが原初的所有源泉に返還せねばならぬのである。その期限に有限たると不特定たるとの差はあるが、凡て基礎資本の調達が企業にとつての債務負擔を意味することに於て、その性質は共通してゐる。基礎資本についての自己資本と他人資本との差は、その源泉的所有者が企業の主體と同一人であるか否かの他に、一般に企業に與へられたる資本處分權の期限が前者に於て不特定であり、後者に於て限定されてゐるとの點についても存するのである。孰れにしても、ともかく企業にとつて基礎資本（單なる自力積立餘剰資本を除く）は債務の意味を有するのである。従つて資本に關する對外支拂能力を具備することは、企業的存在が擔ふ

本質的制約であり、企業の存立にとつては基礎的條件の一である。これは、他人資本に就て殊に明白なる事理ではあるが、經濟關係の本質から見れば、自己資本と雖も同じ制約を免れることは出来ない。その資本の返還又は企業からの資本の引揚げは、資本の調達の場合と同じく原則的には貨幣的形態を以て行はなければならない。要するに、企業にとつては資本の準備がその成立及び存立の第一前提となるけれども、その資本の準備殊に他人資本の調達は、夫々の期限に於て貨幣的手段を以てこれが供給の源泉に對して支拂はれねばならぬ債務を企業に負はしむるものである。

以上に於て吾々は、企業がその成立及び存立の最初の段階から資本に關する貨幣的支拂拘束につき纏はれることを見たのである。しかし、企業につき纏ふ貨幣的支拂の拘束は、ただ右の如き貨幣的資本の調達に關し、これを繞つて起るところのものだけではないのである。既に見たる如く、企業に於ける資本の調達は一般的支拂手段たる貨幣の形態を以て行はれる。しかし、何といつても貨幣資本は諸資本形態の中で最高度の抽象性を有するものである。されば企業が單に貨幣資本を準備したといふ段階に存する限り、それは未だ何等の具體性及び積極性を有するものとはなつてゐないで、ただ抽象的形態の債務負擔者たるにとゞまるのである。資本が眞にその本質を實現し、從つてまた企業が自らの具體的内容を展開して生産的機能を發揮するに至る爲には、貨幣的手段がその形態を轉じて、複雑多様な各種の特殊具體的生產手段の調達及びこれが結合的使用の條件としてそれが適用されて行かねばならぬ。即ち、資本に支へられることによつて、各種の特殊具體的形態の生產手段の調達及びその結合的使用が起らなければ、企業内容の具體的展開は實現しない。經營學者の中には、右の單なる抽象的、消極的側面から見たる企業を捉へて、これを固有の企業 (Unternehmung) となし、そこには生産的活動體たる經營

が缺如してゐるから、それは具體的な經營經濟ではないとの概念規定を立て、企業と經營との區別を設けるものがある。⁵⁾ かくの如きは企業概念の様式を過度に抽象化し一面化するものとして筆者のとらないところであるが、ともかく、企業の資本は貨幣形態から種々なる特殊具體的形態に轉じて行かなければ未だ企業の具體的實現を見ることにはならない。そこにある企業は未だただ外部に對する債務の負擔組織たるだけの消極的存在であり、生産實現の擔當者たる積極的内容を持たないのである。具體的、積極的な生産過程の展開が起るに至つてゐないのである。具體的な企業の在り方は諸特殊具體的形態の生産手段が調達され、それが結合的に使用されるところから展開する。

しかし、企業の生産過程に於て資本が貨幣形態より逐次他の種々なる特殊形態的諸財にその形態を轉換して行く企業内資本運動の發展様式は、直線形ではなく循環形である。蓋し、企業の創設又は擴張の場合であるならば、先づ資本調達の形態を以て得られた貨幣が人的、物的、又は固定的、流動的、若くは有體的、無體的等種々なる特殊機能的生产手段を外部經濟より調達する爲に用ひられる。資本形態が諸生産手段的形態に轉換されたのであり、資本形態の第一段階的轉換である。それらの諸生産手段は夫々の企業が擔當する生産部門の特質に従つて種々特殊な様式に結合的に使用される。その際、その生産に参加したる夫々の諸生産手段の中に含まるゝ資本的價值の一部又は全部はそこに新に生ずる生産物の中に移轉する。即ち資本の存在が生産物を企業内に維持せしむる經濟的基礎としてはたらく。資本が無く、資本が充分でなければ、必ず生産物の一部又は全部は白らを生産したる企業の中に一刻もとどまることは出来ないものである。生産物が成立して企業内資本形態の轉換は第二段階に入るのである。しかし、資本形態の轉換は更に續く。蓋し、企業に於ける生産は企業の計算的主體をなす

人々の直接消費の爲に行はれるものではなく、それは外部經濟の欲求充足を指向してゐるものであるから、生産物は遂に外部經濟に對して供給されなければならぬ。而して、企業は自ら獨立の單位經濟組織體であることに基いて外部經濟への生産物供給の際にこれが對價を内容とする反對給付を受けるのであるが、その反對給付は企業經濟に對して外部經濟よりなされる貨幣的支拂によつて行はれる。かくて、ここに資本は三度その形態を轉換して貨幣となる。資本はここに於てその形態を最初の貨幣形態にまで復歸したのであり、企業は生産過程又は取引過程の一循環によつて再び貨幣形態の資本を入手するに至る譯である。ただ、注意を要する點は、ここに資本形態の轉換、從つて企業的生産過程の一循環によつてその中から再び獲得されたる貨幣資本は、外部からする企業への資本供給の形式によつてなされるのではなく、賣上げ(sell)獲得の形式によつてなされるといふことである。各循環に於ける賣上げは原則として少くとも外部に賣られた生産物の生産に參加した流動的生產手段に含まれた價值の全部と持續的生產手段の價值の一部とを含まねばならぬ。かくて生産過程(取引過程)の一循環の最終段階に於て企業に獲得される貨幣が、更にまた諸種の特種形態的生產手段の獲得に用ゐられ(持續財に就ては消却分だけ積立てられて、設備更新は一定期間後に行はれる)る場合には、繰返す生産過程の資本形態循環が再び新に始められる譯である。

このやうにして、外部欲求のための持續的生產を本質的機能とする企業的構成體の摩擦なき回流的存在が維持されて行くのである。要するに、既に一旦持續的反應過程に入りたる企業は、賣上げによつて得られた貨幣の手段を以て諸特殊形態的生產手段を外部經濟から獲得し、更にこれが結合的利用によつて成立したる生産物を外部の欲求に對して有償的に供給することによつて外部經濟から貨幣的手段を獲得することになる譯である。だか

ら、企業は繰返す生産過程の一段節毎に前後二回外部經濟との間に價值交流的接觸關係を取結ぶのであるが、その二回に渉る交流的接觸關係に於て交流する價值運動の一側面は常に貨幣の形態を持つのである。始めは企業からする外部への貨幣の流れがその一面となり、終りには外部からする企業への貨幣の流れがその一面となる。前の貨幣の流れは生産物成立の前提たる生産手段の獲得を得せしめる必須の條件であり、終りの貨幣の流れは前の貨幣の流れの反復を保證する貨幣獲得源泉となるのである。かくて、外部欲求に對する生産過程の摩擦なき反復従つて企業の持續的存立を保證する基礎條件は、企業過程の上で相互依存の關係にある前後二回の貨幣的對外交流運動が、摩擦なく實現することではなくてはならぬ。即ち、生産手段を獲得するためにはこれに對する代償としての貨幣的手段の準備を要するのであり、この貨幣的手段が準備されるためには、生産物が少くとも生産費を償ふ價格の貨幣的有償形態にて賣られなければならぬ。然らざればまた企業の持續的存立も不可能になるのである。

吾々は、この節の前段に於て、企業的單位經濟組織體がその成立の本質に制約されていはいはゞ生得的に資本に關する貨幣形態的對外支拂の拘束を擔ふものであることを見たのである。然るに、今またこの後段の考察によつて企業は、更に生産手段の獲得に關しても、同じく貨幣形態的對外支拂の拘束を課せられてをり、しかもその拘束は反復的に起ることを見た。右二つの關係の貨幣的支拂拘束は共に企業的存在の本質に根ざして成立する。この二つの關係の支拂拘束がその時々具體的形態に於て摩擦なく停滯なく果たされなければ、企業の崩壊、縮少、蹉跌又は停滯が避けられない。即ち、企業の健全なる持續的存立の要請を前提すれば、右の二つの關係に於ける貨幣的支拂拘束に對しての解除の可能性を繞つて企業生活の上に重要な問題が起らねばならぬ。ここに、企業の

清算性なる概念が成立し得べき現實生活的根據が存してゐる。

三 企業の清算性なる概念

清算性を繞る企業經濟的諸問題を考察しようとしても、主題の中心概念が一義的に明確になつてゐるのではないから、先づこの概念を整序し、再構成して、その内容を明かにせねばならぬ。企業の清算性概念は前節に於て把握せる如き企業經濟的關聯の上に構成せらるゝ概念であるが、この方法に従つて秩序的にこれが概念構成を試みる場合に、吾々は先づ最廣義の清算性概念を立て、その下に屬すべき下位概念として特殊清算性概念を立てることが出来るのである。

(一) 最廣義の清算性

前節に於て吾々は企業が或は資本の調達に關し、或は特殊形態的諸生産手段の獲得に關して、外部に對する貨幣形態的支拂拘束を擔ふものであり、企業の健全なる存立が要請される限りに於て右の支拂拘束の解除はその要請の満足に對して不可避の基礎條件になることを見たのである。ともかくも企業はそれ自體の存立を規定する根本的事情に制約されて貨幣形態的對外支拂の拘束を擔ひ、この拘束は相當の貨幣的支拂手段の準備のみによつて解除され得るものである。貨幣的對外支拂の拘束は種々なる形態を以て成立する。而して各形態は夫々に獨特の企業經濟的意味を有してゐる。しかし、吾々は企業に於てのかゝる諸貨幣的支拂拘束に就て姑く夫々の特殊性を無視しこれを抽象的、一般的形態に於て取上げ、企業の生活過程に起るその時々のかゝる支拂拘束とこれに對する解除手段として企業がその時々にて持てる貨幣準備との對照關係の上に見られる企業の生活能力の貨幣經濟的表現、即ちその時々企業が擔ふところの對外的支拂拘束に對してその時々企業が

具備する解除能力を一般的形態に於て問題にすることが出来るのである。その際にかゝる抽象的形態の企業的生活能力を基礎的要素として構成される概念が、最廣義に於ける企業の清算性に他ならない。

經營學に於ては、少くともその一部に、企業概念と經營概念との間に概念對象に關する實體的區別を設け、前者を財務的、貨幣經濟的組織となし、後者を生産技術的、物的組織として二つを對立せしむるものがあり、その概念構成方式を擴張して、企業が外部に對して法律形態的に既に負擔してゐるところの對外支拂債務とこれに對する貨幣的支拂手段との間の準備的對照關係に現はれる企業能力を指して、それを企業的清算性(Unternehmensliquidität)と呼ぶものがある。⁽⁶⁾この意味の清算性は一見、その支拂拘束の特殊内容を問はないから、右の如き吾々の最廣義清算性と同一義の如く見えるのであるが、實は別箇のものである。蓋し、右の企業的清算性は企業が既に擔ふところの法律形態的債務のみを支拂拘束と見るのである。しかし吾々が最廣義清算性に於てその内容的要素とする支拂拘束性は、それが所謂法律形態的債務であるか、或は單に企業經濟的必然から發生するところのいはゞ、經濟的支拂拘束であるかを問はないのである。従つて、既成の債務のみではなく、企業經濟的實質關係に制約されて正にその解除を要請される支拂拘束をも債務と同様に、その中に含むのである。要するに、所謂經營的清算性(Betriebsliquidität)と對照される右の企業的清算性(Unternehmensliquidität)は吾々の最廣義清算性に比べてその外延は一層狭いのである。

(二) 資本的清算性 企業過程に於ける貨幣的對外支拂拘束は種々なる形態を以て起るのであるが第一に資本に關する支拂拘束を取上げねばならぬ。即ち、企業に向つて自らの用役に對する利得の條件を以て投下又は貸付乃至寄託されたる資本に就ては、企業はいはゞ債務負擔的消極的地位に立つものである。利子又は利潤を支

拂つてもそれは資本の期間的役の使用に對するものであつて、資本は商品に對する代價の支拂の如き反對給付の意味を以て企業に供給されるものではない。かくて、企業からの資本の引揚要求が期限の到來によつて實現する場合には企業は支拂を以てこれに應ずる用意を持たねばならぬ。他人資本に就ては、それが原則として一定の限定的期限を以て企業に供給されるのであるから、そこに貨幣的支拂義務の履行が現實の問題となるべきことを疑ふものはないのである。しかし、自己資本に就ても、企業過程に生じた餘剰の蓄積たる部分を除けば、必ず何等かその經濟的歸屬源泉が當該企業外に存してゐる譯である。だから企業は此の場合にも同じく經濟的には資本に關する支拂拘束を擔ふてゐる譯である。ただ、多くはその期限が不特定であつて、通常は企業解散の場合以外にその拘束が現實化することなく、且つ箇人企業に於てはそれが法律的形態の拘束とならないといふ諸事情は、人をして動もすれば、自己資本に關する對外的支拂の拘束が企業に課せられてゐることを忘れさせる。しかし、法律形態への拘泥を離脱して、經濟的實質觀に立てば、資本一般に關する企業の對外的支拂拘束の存在を疑ふことは出来ない。

企業はかくして資本に關する支拂拘束に對しては、その法律的、或は經濟的履行義務が現實化する期限到來の時にこれを解除すべき貨幣的手段の準備を持たなければならぬ。この償還履行が可能なることの豫定が初めから立たざる場合には、企業は抑々成立不可能であつたり、又は他人資本を調達し得ないのである。更に、實際上その時々この履行が支拂手段の不足の爲に不可能に陥る場合に遂に企業の存立は否定されなければならぬ。ここに於て、その時々現實化するところの資本に關する對外的支拂拘束額とこれに對する貨幣的支拂手段の準備額との對照關係に現はれるところの企業の生活能力が問題になるのである。かくの如き意味の、資本一般に關す

る企業の支拂能力のことを資本的清算性の概念を以て把握することが出来るのである。これは、最廣義の企業の清算性に對する下位概念たる一の特種清算性概念である。

資本的清算性が問題になる企業生活的關聯に關しては、區別せねばならぬ二つの場合がある。一は企業解散時の資本的清算性であり、二は企業運轉時の資本的清算性である。前の場合には、少くとも企業内に蓄積された餘剰より成立するもの以外の資本は、凡て必ず源泉的外部經濟に返還されなければならぬ經濟的負擔を持つてゐる。故に、その際は他人資本のみではなく、自己資本に就ても資本的清算性が問題になる。尤も、他人資本に就て優先的にその問題が起るのはいふまでもない。この場合には、企業所屬の全財産を貨幣形態化したる價值額と投下及び融通されたる自己及び他人資本額との對照關係の上に資本的清算性が形成され表現される譯である。

しかし、これに對して企業運轉時の資本的清算性は、その構成要素となる對外的支拂拘束と支拂手段との兩方面に於て解散時の清算性とは、その内容が異つてゐる。即ち、企業存立時には、特殊なる場合の減資を除いて自己資本に關する資本的清算性の問題が起らない。單に、企業に對した資本用役に基く利得だけの條件にて外部から貸付けられ、融通され、又は寄託されたる所謂他人資本に關する限りの清算性が問題になるのである。而して、この場合に他方の清算性要素となるところの支拂準備財産としては、企業所屬の全財産ではなく、企業の正常的運轉過程の上では、その所屬固定財産と結合して全企業財産を成す所謂流動財産のみがこれに當る。流動財産とは、その會計帳簿面記載價值額との間に著しき機性的差額を生ずることなく、短期間内に支拂手段化し得る性質の財産を意味してゐる。現金は本來の支拂手段そのものとして最高度の流動性を有してゐる。手近のところに營業所を持つ銀行への預金、郵便貯金等はこれに次ぐ高度の流動性形態にある財産である。その他、諸有價

證券、取扱商品及び原料品等が又一種の流動財産である。企業運轉時に於ては他人資本の期限到來が夫々時間的系列關係に於て前後して現實化するを常とし、その各場合に於て資本的清算性が問題になる。

運轉時の資本的清算性は凡そ他人資本の供與を受けてゐるかぎり、商工企業その他一般に何等か特殊具體的な財貨又は役を外部經濟に供給する機能を營む企業に通じて問題になるけれども、しかしそれは銀行企業に就て特に際立つて重要な意義を持つ問題となる。銀行殊に信用銀行は自らの支拂能力に對する外部の信頼を基礎にして外部經濟から資本を受託の形式によつて集積し、これを資本入用の方面に流してそでの利用に供すること、即ち資本の社會的流通に關する媒介を營むことを以て本質的機能とする企業である。外部からの信頼によつてなるべく多くの資本を受託的に集積することは銀行營業の本質的一面である。だから、銀行がその取扱ふ他人資本をその期限到來または返還請求に際して、遲滯又は摩擦なく支拂ひ得ることは、自體存立の基礎條件として重視されなければならぬ。即ち、資本的清算性は銀行企業に於ける本質的問題となるのである。換言すれば、銀行に於て問題となるところの清算性は本質的に資本的清算性の形態をとるのである。銀行がなん時にても起るところの他人資本の引揚げ要求を貨幣的支拂によつて摩擦なく満足せしむる能力を持つこと、即ち銀行にとつての『平常準備』といふ至高命令が要請する清算性原理⁸⁾は、既に吾々の規定せる資本的清算性に専ら關係して銀行企業經營の一原理となるものである。しかし、いふまでもなく、外部から與へられる支拂信頼を基礎にして他人資本をなるべく多く集積することは、銀行企業機能の單なる一面であり、銀行は集積せる資本従つてその役をそれが需要される方面に融通し、流してやらねばならぬ。なん時その支拂請求を受けるか分らぬところの他人資本に對する支拂準備を確保しながら(確定期限を持つところの貯藏預金についても、事實上これが引出しの期限は不確定たるこ

8) Zentner, G., Das Liquiditätsproblem in der industriellen Unternehmung, S. 16.
9) Somary, Bankpolitik, 1930, S. 61.

とを豫則せねばならぬといはれる。一方ではその資本をこれが回収に概ね一定の日時又は期間的経過を待たねばならぬ用途に對してなるべく生産促進的に融通すべしといふ銀行企業に課せられた矛盾的課題は、銀行機能の本質に基くところに他ならぬ。¹⁰⁾ここに、銀行企業に於ける清算性を繞つての本質的難問題が横たはる。¹¹⁾

尤も、一概に銀行に於ける資本的清算性の問題といつても、詳しく見ればそれには三種の形態別がある。¹²⁾第一は預金者の平常的引出に對する貨幣的支拂準備を内容とし、第二は銀行間綜合的手形交換決済の爲の貨幣的支拂準備を問題にし、第三は前二者以外の性質の支拂要求即ち預金への不時の拂戻請求に對する支拂準備に關係する。これら三種の支拂要求に對する準備の問題を明確に區別することは實際上では困難であることが、指摘されてはゐるけれども、概念的にこれが區別を立えることは可能であり、それは又銀行に於ける清算性の問題を考究する上にも思考の詳密を期し得る所以となる。

ともかく、既にいへる如く、資本的清算性は銀行企業に於ける清算性一般の本質的具現であり、同時にそれは凡そ企業に對する資本的債權者の立場によつて關心される清算性一般の本質的形態たるのである。かくて、銀行經營論の研究者或は又債務履行の見地から貸借對照表を見る論者に於ける清算性概念は、勢ひ吾々の所謂資本的清算性の意味のものに局限されざるを得なくなる。例へば、リンハートは、Liquidität (清算性は期限の到來せる或は期限の間近なる債務と貨幣又は容易に貨幣化され得べき形態の財産との比を以て表現される支拂準備狀態のことであるといふのである。¹⁴⁾また、ゲルストナーは期限間近の債務支拂に對して支拂梗塞を避けるために、支拂手段を充分に手持するか、或は即刻充分に調達し得ることに清算性の本質があるといふてゐる。¹⁵⁾更にまた、カルベラムは銀行の清算性が企業の債務總額に對する流動的又は即時換金化せられる財産の比率の中に表現されると

10) 森川太郎、銀行職能論、昭和16年、322頁、參照。

11) Kalveram, Bankbilanzen, I. Tl., 1922, S. 23.

12) 田中金司、新庄博、銀行經營論、昭和15年、128頁。

13) 橋爪明男、銀行論本、昭和10年、206頁。

見るのである。¹⁰⁾これらによつて、資本的清算性が如何に重視されてゐるかはよくわかる。しかし資本的清算性は如何に銀行に於ける本質的清算性であつても、それはどこまでも、企業の清算性の一特殊範疇にとゞまることを知らねばならぬ。

(三) 財産の貨幣形態化能力を意味する清算性概念

これまでに説明したところによつて、清算性概念はいはゞ相對的概念であることが明かなのである。即ち、企業の生活過程に於て既に期限が到來せる又は將に間近に期限が到來せんとする對外的支拂拘束に對し、その時々には貨幣的手段を以て對應し得べき企業の支拂準備能力が清算性の内容を成すのである。即ち、清算性の内容となるものは、企業のその時々には於ける現實的支拂拘束とこれに對する支拂手段の準備との對應關係に他ならない。かくの如き相對的性質の清算性概念に對し、絕對的性質の清算性概念 (absolute Liquidität) をとるものがある。それはニクリツシュの清算性 (又は流動性) 概念に於て見られる。ニクリツシュ及びその系統の學者は企業財産の全部及は一部について、それが容易且つ迅速に貨幣化され得る性能を持つ場合に、そこに清算性 (Liquidität) があるといふのである。¹⁴⁾即ち、彼は現實化する對外的支拂拘束に貨幣的手段を以て對應し得べきことを内容とするところの企業そのものの相對的能力として清算性を解することなく、夫々の財産そのものに固有なる特殊の性質として、清算性概念の内容を規定してゐる譯である。そして、日常生活の用語法が、清算性の概念を債務殊に期限の到來近き他人資本と結びつけて用ゐてゐるのは、本來の語義を擴張したもので、¹⁵⁾清算性の固有の意義は、たゞ財産の流動化能力を意味するところにあると考へるのである。そこまではともかく許容され得る各人自由の考へ方とせねばならぬ。しかし彼自らその清算性 (Liquidität) の度合が、一方に於ては容易に貨幣化され得る形態の財産價值部分を綜括し、他方に於ては期限の到來したる又

14) Linhardt, H., Die Kontrolle im Bankbetrieb, S. 20.

15) Gerstner, Bilanzanalyse, 1919, S. 198.

16) Kalveram, a, a, O, S. 115.

17) Nicklisch, wirtschaftliche Betriebslehre, S. 249. Schweitzer, Liquidität, (in

は間近に到來すべき債務口數額を綜括し、兩者を對比關係に置くことによつて規定されるといふに至つては、彼の清算性が期限の到來したる又は間近に到來すべき債務をその財産中の貨幣的支拂手段を以て返済し得べき企業の能力を意味すると解せざるかぎりには全く納得し難く筋の通らぬ見解である。彼は右の如き内容を以て規定される清算性度は企業の流動的財産がその時々¹⁸⁾に期限の到來せる又は期限の到來間近なる債務と正に匹敵するか、超過するか、不足するかを示すといふのである。けれども、かくの如きはその時々¹⁹⁾に企業がその支拂手段財産を以て債務を辨済し得る能力、それを清算性と解して、始めて條理の通つたものとなるべき清算性度の概念を語るとせねばならぬ。ニクリツシュが清算性度は企業の流動財産分が間近に履行さるべき債務の幾割に當るかを示す指標であるといふ場合に、實は彼自らが既に清算性そのものを以て財産の貨幣化能力を意味する絕對的性質の概念ではなくて、その時々²⁰⁾に於ける企業の財産狀態と債務狀態の對比關係を意味する相對的性質の概念であると解してゐることを無意識に告白してゐるとせねばならぬ。財産全額が流動性のものでも、そのこと自體は何等直接に債務辨済能力を示してゐない。彼は、債務が企業財産の清算性に關して關心を生ぜしむる根據であり、従つて企業財産を債務額と對照して財産の貨幣化能力度が測定されるといふが清算性が絕對概念であるなら、清算性度は財産自體の總額とその中の流動財産額分との對比によつて測られるとせねばならぬ。既に債務額と對比されることによつてその度合を示されるとする清算性は、彼のいふやうな、企業財産の貨幣化能力を債務によつて測定したる度合ではなく、企業財産中の流動的部分が現實に貨幣化されたる場合にその貨幣的支拂手段を以て企業が自ら負へるその時の期限到來債務を如何なる程度に履行し得るかを示すとせねばならぬ。要するに、ニクリツシュの清算性概念はこれに關する彼自らの説明法によつても既に裏切られてゐるやうな不穩當の内容を持つところの

H. W. B. der B. W. III. 1180).

18) Nicklisch, Die Betriebswirtschaft, S. 456.

19) Leitner, F., Wirtschaftslehre der Unternehmung, S. 62→S. 63.

概念である。吾々は單に財産の支拂手段化能力といふ絶對的、物的意味に解せられるニクリツシュ式清算性概念をとらないのである。清算性はどこまでも債務との對照關係に於て把握される貨幣的企業能力の義に解せられなくてはならぬ。ニクリツシュと同じ企業財産の支拂手段化能力（貨幣化能力）を問題にするにしても、それを流動性（Flüssigkeit）と名づけて、これを企業の支拂能力即ち企業財産とその債務との關係と規定される清算性とは刻然區別して取扱ふライトナーの見解を以てニクリツシュのそれより遙に正當且つ明白なりとせねばならぬ。

（四）生産要素の清算性　企業が生産經濟の單位組織として自己の獨立存在を保つものである以上は、自己資本にせよ他人資本にせよ、凡そ企業は投下されたる資本に就ては債務者の地位にあるものである。だから、夫々の期限に於て資本の引揚要求が現實化する場合に貨幣的支拂手段を以てこれに對應し得る用意を持つことの問題は、資本の源泉的所有者の立場から見ても、また企業自體の立場から見ても、重要な意義の問題でなければならぬ。殊に、銀行にとつてのそれは自體存立がかる根本問題である。かくて、一般に資本的清算性の問題の企業經濟的重要性はまことに自明といふ他はない。

しかし、企業經濟に於ける貨幣的支拂手段の準備の必要は、資本的支拂要求との關係の上のみにその根據を持つものではないのである。否寧ろ、銀行を除いて、何等か特殊具體的な財貨又は用役の供給を營む部門の企業經濟に於ける貨幣的支拂手段の準備の必要は資本的支拂要求との關聯以外の他の關聯方面の上に一層重要な根據を持つのである。即ち、企業の清算性は資本的清算性としてのみ具體化する譯ではない。

もと／＼、企業に於てその時々支拂を要求される債務の存在とこれに對する支拂手段の準備の程度とはその時々々の貸借對照表を作成し、それを以て把握することが出来るのである。しかし、企業經濟に於ては、貸借對照

表の上には直接に全くその姿を現はすことなく、既にそれが現實化して過去の事實となつた場合にやうやく損益計算表の上にその記載的表現を示すにとゞまる性質を持つところの多額の重要な支拂要求が、繼續的に、繰返して起つて來るのである。²⁰⁾ それらに對して企業は支拂手段の準備を以て對應して、その要求を満足せしめて出なければならぬ。²¹⁾

かゝる支拂要求は如何にして起るものであらうか。抑々、企業に於ては各種の生産要素が繰返して結合的に運轉される。これによつて企業の持續的存立が維持されてゐる譯である。即ち、企業は持續的に諸生産要素の供給を受け、これを利用することによつて自體存立を確保し、また外部經濟の欲求を繼續的に満足せしめて行くといふ自己の本質的機能を果して出ることが出来るのである。かくの如くに、企業活動を繼續的に給養してゐる諸生産要素は如何にして調達されてゐるかといへば、勿論それは外部經濟によつて企業に對して有償的に供給されてゐるのである。だから、企業が繼續的な生産要素の調達を確保して自己の存立を維持し得んがためには、生産諸要素の各調達について、これに對する對價としての支拂手段を用意し、調達に要する支拂能力を持つてゐなければならぬ。即ち、企業の健全なる存立維持に必要な生産手段の調達の要求が現實化する度毎に、即時にか或は支拂に期限が與へられるならば若干期間の餘裕を以て、企業はその要求された調達に相應する貨幣的支拂手段を用意しておかなければならぬのである。その用意が不可能であるか、または不十分であるならば、必ず生産要素の繼續的調達過程は全體的にか部分的にか梗塞状態に陷るのである。こゝに、適正健全なる企業の存立が要求するところのその時々を生産諸要素調達の必要に制約される貨幣的手段欲求額(Geldbedarf)とこれに對する貨幣的準備可能額との比によつて、單位生産組織體としての企業の存立能力の貨幣經濟的表示が得らるべき根據が存し

20) Vgl., Zentner, G., a. a. O. S. 265.

21) Rieger, a. a. O. S. 265.

てゐる。まことに、生産要素の調達の際の支拂拘束に應すべき貨幣的支拂手段の準備は、企業の持続的存立を保證すべき基礎的根據である。そして、かゝる支拂拘束は、殊に流動的生產要素に關するそれは、資本的支拂拘束とは異つて反復的持續的に現實化するのであるから、これに對する貨幣的準備は資本的支拂拘束に對するそれよりも、企業にとつて一層切實な意義を有してゐる。それは後者の支拂要求が前者のその如くに、經常的反復的に起つて來ないといふことの他に、支拂要求者の立場の利益が企業自體の利益と共同、聯帶の關係を持つことが、後者の場合に於て前者のそれよりも遙に深刻だからである。尤も、自己の資本的支拂能力に關する外部の信頼を本質的存立契機とする銀行に於て右の事情が異なることは、先に述べたところである。しかし反對に、生産諸要素の持續的調達に要する貨幣手段の經常的準備如何から自己の存立を制約され、従つてまたその準備確保の難易が生産要素の利用方法その他凡てに涉つて企業の在り方の内容に重大な影響を與へることゝもなるところの種類の企業が非常に多く存してゐる。その種の企業に於ける支拂拘束の本質的なものは、資本に關してよりも寧ろ生産要素に關して起る。こゝに銀行企業とその他の種類の企業、殊に商工企業とを分つべき貨幣經濟的標識が存してゐる。

かくて明かなる如く、企業經濟の上には、これに對する貨幣的支拂手段の準備が自體存立の基礎條件となるところの支拂拘束は資本に關して存するだけではなく、別に生産要素に關しても存するのである。かゝる事情に基き、最廣義清算性の一下位概念としての生産要素的清算性の概念が構成され得べき事實的根據が見られる。即ち、生産要素的清算性とは企業に於ける摩擦なき生産活動維持の要請に基くところのその時々々の生産要素の調達から生ずる貨幣欲求額と對比せられた當該企業の貨幣的支拂手段の準備能力を意味し、生産要素的清算性の本質は、企業に於ける摩擦なき生産要素の調達を保證する貨幣經濟的準備に存してゐる。かゝる保證の確保、即ち生

産要素の清算性の實現が現實の企業に於て困難乃至不可能であるか、或は過度に容易に行はれるか、或は又適正均衡的に行はれるかは、企業の在り方を決定的に支配することゝならざるを得ない。蓋し、生産要素の清算性は企業の存立に對する基礎的條件たることに既に述べた如くだからである。まことに、生産要素の清算性は企業活動の持續的展開を制約する最高條件的法則が貨幣經濟的側面に於て把握表現されたものである。²²⁾

企業は生産要素の調達のために必要なる支拂手段への要求を如何にして賄ふのであるか。それには二つの道がある。一は新なる資本の調達によつてこれを達し、一は生産物の對外有償的供給によつてこれを得る。前者は企業の創設及び擴張の場合の方法であり、企業の經常的存立の場合には後者が正常的方法となるのである。企業が自己の存立條件としてこれを満足せしめねばならぬ生産要素的支拂要求の形態は、極めて多岐である。勞働、原料、諸固定設備、外部混合用役等々種々なる生産要素の調達に關して凡て企業は支拂拘束を擔ふのである。しかし、企業に於ける生産要素の清算性の問題を起す生産要素的支拂拘束は、右の如き特殊具體的生產要素の調達にのみ關して生ずるのではない。資本そのものの支拂に關しては、資本の用役自體の企業生産の利用の維持に關しても、他の各種具體的生產要素に關してと同様に、そこに、生産要素的清算性が問題になる。換言すれば、利子及び利潤は、資本的清算性とは別の意味の清算性、即ち生産要素的清算性の重要な一契機となる。このことを指摘することが戦争經濟下の企業清算性を生産増強及び惡性インフレーション防止等の見地から觀察する場合に如何なる意味を持つのであるか。これは稿を別にして論ぜねばならぬところである。

三 結 言

以上の考察によつて、企業は資本及び各種の特殊生産手段の調達に關して外部經濟に對する貨幣的支拂拘束を

擔ふものであり、そして企業が自己の回轉的存立を摩擦なく維持し得るためには、自己の計算内に準備される支拂手段を以てその支拂要求の問題を解決して出なければならぬことが明かになつたのである。かゝる關係の中に企業の存立能力の貨幣經濟的表現を見るのである。それを吾々は、企業の清算性なる概念を以て把握した譯である。だから、清算性は箇々の場合に貨幣經濟的な側面から企業の具體的在り方が規定される關聯の基礎的契機を成してゐるといはねばならぬ。企業經濟にとつてそのやうに重要な意義を有する清算性は、健全なる企業の存立を要請する立場から見て、過剰又は不足であつてはならぬのである。ともかく、企業の回轉的生產過程に貨幣的支拂手段を繞つて生ずる需要と充足との間に均衡を得たる適正狀態が維持されること、即ち適正清算性は、企業過程を調節する際の一つの中心目標でなければならぬ。何故にさういはねばならぬのであるか。更に又、如何なる企業經濟的關聯によつて清算性の過剰、不足、又は適正性が生じて來るか。こゝに、清算性に關する經營學的問題が與へられる譯である。獨逸經營學は從來これらの問題を取扱つて企業の自體存立の要求及び企業に於ける資本的營利の追求といふ、いはゞ企業を繞る私經濟的關心の角度からする考察を行つて來た。それらの考察が清算性の問題に關する認識を深めるに與つて貢獻したことは疑を容れぬのである。しかし、戰爭經濟下に於ける生産増強及び惡性インフレーションの防止の要求は企業的生産を繞る貨幣經濟的制約の問題をさし挾んで、企業の清算性を對象にしたる新たな關心の視野を展開せしめぬであらうか。要するに、清算性問題の取扱上に從來の研究の跡をたどりつゝも、更に戰爭經濟下の要求に適應して、そこになほ一步、新なる考察を進める必要がないであらうか。清算性の問題は今日の經營學にとつてたしかに興味ある一つの重要問題である。これは本稿に於て主題として取扱ひ得なかつた問題であるけれども、以上に論ぜられた清算性概念の整理説明は、右の如き性質の問題に關する考察を進めるために、その前提として避け得ざるところである。